

委員会提出議案第9号

21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書

我が国の景気の現状は、好調な輸出を背景に、リーマンショック後の最悪期は脱することができました。しかしながら、依然として低成長にとどまっており、雇用情勢も未就職新卒者が数多く生じるほど厳しい状況が続いています。

特に地方経済は深刻で、中小・零細企業は、デフレや公共投資の大幅削減の影響で長引く不況にあえいでいます。

したがって、政府は当面の景気回復のための経済対策を講ずるべきであり、特に地方経済の振興は国の景気対策として欠かせません。いまだ地方分権が不十分な中、政府が地方振興及び地方の雇用拡充を重要な施策として取り組み、必要な公共投資を積極的に行うことで、景気対策を進めるべきです。

公共施設の耐震化や、近年多発しているいわゆる「ゲリラ豪雨」などに備える災害対策は、必要な公共事業として潜在的需要が高いと考えます。

このように、必要な公共投資は着実に推進すべきであり、地方経済が活性化する効果も大いに見込めます。

以上のことから、国においては、地方の雇用拡充と内需振興を図る景気対策のために、真に必要とされる下記のような21世紀型の公共投資について、予算確保と執行を強く求めます。

記

- 1 学校など公共施設の耐震化の促進に積極的に取り組むことにより、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること。
- 2 太陽光発電装置の設置や、介護施設の拡充といった21世紀型の公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること。
- 3 老朽化した施設（橋梁、トンネル、上下水道管など）の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年10月15日提出

さいたま市議会総合政策委員会

委員長 井上洋平